投資者の皆さまへ　　Monthly Fund Report

ワールド・フィンテック革命ファンド（為替ヘッジあり／為替ヘッジなし）

追加型投信／内外／株式　　基 準 日 ： 2026年9月30日

「為替ヘッジあり」の運用状況

信託期間 ： 2018年6月11日 から 2028年6月9日 まで
決算日 ： 毎年6月10日および12月10日（休業日の場合翌営業日）　　回次コード ： 2752

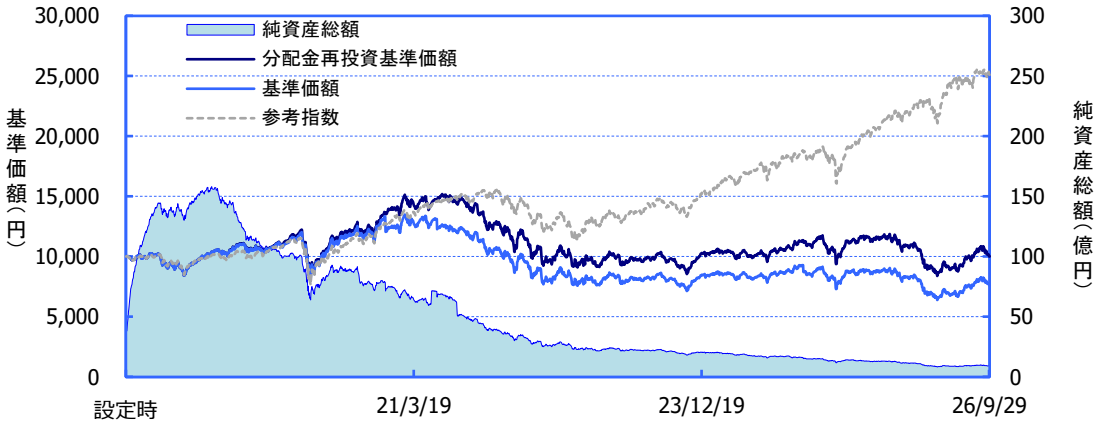
※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

≪基準価額・純資産の推移≫

2026年9月30日現在

基準価額	7,620 円
純資産総額	903百万円

当初設定日（2018年6月11日）～2026年9月30日



期間別騰落率

期間	ファンド	参考指数
1カ月間	-7.1 %	-1.4 %
3カ月間	+5.5 %	+2.5 %
6カ月間	+18.5 %	+19.1 %
1年間	-14.1 %	+17.4 %
3年間	+8.2 %	+80.6 %
5年間	-28.8 %	+72.0 %
10年間	-----	-----
設定来	+0.1 %	+150.9 %

※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。
※参考指数はMSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（税引後配当込み、米ドルベース）です。運用成績と比較するベンチマークではありません。
※グラフ上の参考指数はグラフの起点時の分配金再投資基準価額に基づき指数化しています。
※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

≪分配の推移≫

（1万口当たり、税引前）

決算期（年/月）		分配金
第1～4期	合計：	300円
第5期	(20/12)	1,100円
第6期	(21/06)	850円
第7期	(21/12)	0円
第8期	(22/06)	0円
第9期	(22/12)	0円
第10期	(23/06)	0円
第11期	(23/12)	100円
第12期	(24/06)	50円
第13期	(24/12)	450円
第14期	(25/06)	200円
第15期	(25/12)	0円
第16期	(26/06)	0円
分配金合計額		設定来： 3,050円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

≪主要な資産の状況≫

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入ファンド　　合計98.9%

運用会社名	ファンド名	比率
BNPパリバ・アセットマネジメント	BNPパリバ・グローバル・フィンテック関連株式ファンド（為替ヘッジあり）*	98.9%
大和アセットマネジメント	ダイワ・マネーストック・マザーファンド	0.0%

*ファンド名は略称です。ファンドの詳細については、「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

≪基準価額の月次変動要因分解≫

2026年9月末の基準価額	7,620 円
2026年8月末の基準価額	8,203 円
変動額	▲583 円

通貨別	株式要因	為替要因	合計
米ドル建て	▲354 円	▲13 円	▲366 円
円建て	▲32 円	0 円	▲32 円
欧州通貨建て	▲167 円	▲1 円	▲168 円
アジア・オセアニア通貨建て	10 円	▲0 円	10 円
その他	▲10 円	▲3 円	▲12 円
小計	▲552 円	▲17 円	▲569 円
分配金			0 円
運用管理費用、その他			▲14 円

※BNPパリバ・アセットマネジメントが提供するデータ等を基に大和アセットマネジメントが作成したものです。
※変動要因分解は、簡便法に基づく概算値であり、実際の数値とは異なる場合があります。また、その他には、設定・解約の影響などがあります。表示桁未満の四捨五入等の関係で各欄の数値の合計が変動額の数値と合わないことがあります。
※為替要因には為替ヘッジコスト／ヘッジプレミアムを含みます。

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。当ファンドの取得をご希望の場合には投資信託説明書（交付目論見書）を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上ご自身でご判断ください。後述の当資料のお取り扱いにおけるご注意をよくお読みください。

設定・運用：大和アセットマネジメント Daiwa Asset Management
商号等　大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第352号
加入協会　一般社団法人資産運用業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

「為替ヘッジなし」の運用状況

信託期間　：2018年6月11日　から　2028年6月9日　まで
決算日　　：毎年6月10日および12月10日（休業日の場合翌営業日）　　回次コード　：　2753

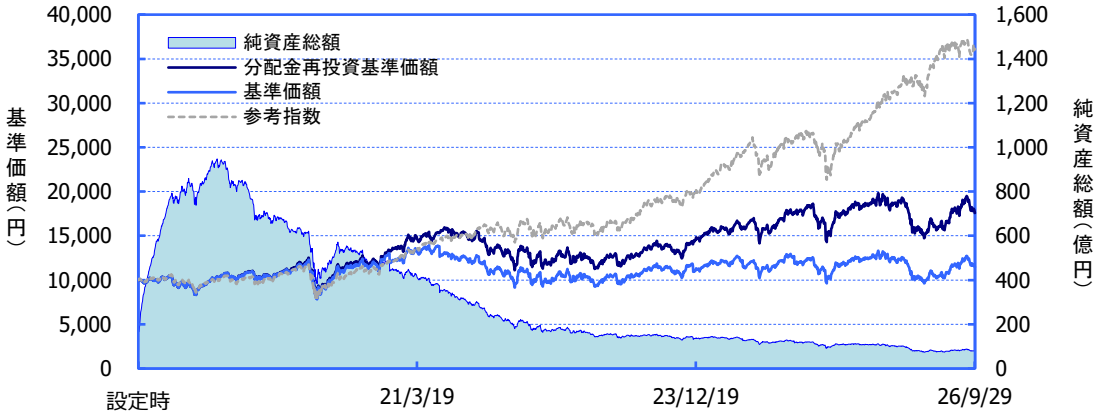
※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

≪基準価額・純資産の推移≫

2026年9月30日現在

基準価額	11,468 円
純資産総額	77億円

当初設定日（2018年6月11日）～2026年9月30日



期間別騰落率

期間	ファンド	参考指数
1カ月間	-9.3 %	-3.0 %
3カ月間	+2.9 %	-0.7 %
6カ月間	+18.7 %	+17.2 %
1年間	-7.3 %	+24.0 %
3年間	+31.4 %	+90.0 %
5年間	+18.8 %	+141.8 %
10年間	-----	-----
設定来	+75.7 %	+260.8 %

※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。
※参考指数はMSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（税引後配当込み、円ベース）です。運用成績と比較するベンチマークではありません。
※グラフ上の参考指数はグラフの起点時の分配金再投資基準価額に基づき指数化しています。
※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

≪分配の推移≫

（1万口当たり、税引前）

決算期（年/月）		分配金
第1～4期	合計：	300円
第5期	(20/12)	950円
第6期	(21/06)	1,200円
第7期	(21/12)	0円
第8期	(22/06)	0円
第9期	(22/12)	0円
第10期	(23/06)	0円
第11期	(23/12)	850円
第12期	(24/06)	700円
第13期	(24/12)	800円
第14期	(25/06)	50円
第15期	(25/12)	350円
第16期	(26/06)	0円
分配金合計額		設定来： 5,200円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

≪主要な資産の状況≫

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入ファンド　合計99.2%

運用会社名	ファンド名	比率
BNPパリバ・アセットマネジメント	BNPパリバ・グローバル・フィンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）*	99.2%
大和アセットマネジメント	ダイワ・マネーストック・マザーファンド	0.0%

*ファンド名は略称です。ファンドの詳細については、「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

≪基準価額の月次変動要因分解≫

2026年9月末の基準価額	11,468 円
2026年8月末の基準価額	12,649 円
変動額	▲1,181 円

通貨別	株式要因	為替要因	合計
米ドル建て	▲556 円	▲142 円	▲698 円
円建て	▲51 円	0 円	▲51 円
欧州通貨建て	▲262 円	▲99 円	▲360 円
アジア・オセアニア通貨建て	16 円	▲11 円	5 円
その他	▲15 円	▲44 円	▲59 円
小計	▲867 円	▲296 円	▲1,163 円
分配金			0 円
運用管理費用、その他			▲18 円

※BNPパリバ・アセットマネジメントが提供するデータ等を基に大和アセットマネジメントが作成したものです。
※変動要因分解は、簡便法に基づく概算値であり、実際の数値とは異なる場合があります。また、その他には、設定・解約の影響などがあります。表示桁未満の四捨五入等の関係で各欄の数値の合計が変動額の数値と合わないことがあります。

≪BNPパリバ・グローバル・フィンテック関連株式マザーファンドの運用状況≫

※比率は、マザーファンドの純資産総額に対するものです。

※BNPパリバ・アセットマネジメントが提供するデータ等を基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

資産別構成

資産	銘柄数	比率
外国株式	38	96.4%
日本株式	1	2.1%
現金等		1.5%
合計	39	100.0%

株式 業種別構成 合計98.5%

業種名	比率
金融	70.7%
情報技術	19.6%
一般消費財・サービス	4.7%
資本財・サービス	3.5%

株式 規模別構成 合計98.5%

規模	比率
大型株	81.6%
中小型株	16.8%

※大型株：時価総額100億米ドル超、中小型株：時価総額100億米ドル以下。

株式 通貨別構成 合計98.5%

通貨名	比率
米ドル	65.4%
ユーロ	11.2%
英ポンド	4.9%
シンガポール・ドル	4.8%
南アフリカ・ランド	4.0%
メキシコ・ペソ	3.2%
スウェーデン・クローネ	2.9%
日本円	2.1%

株式 国・地域別構成 合計98.5%

国・地域名	比率
アメリカ	50.5%
ケイマン諸島	9.5%
カナダ	5.4%
ジャージー	4.9%
シンガポール	4.8%
スペイン	4.3%
南アフリカ	4.0%
イタリア	3.7%
メキシコ	3.2%
その他	8.1%

組入上位10銘柄 合計43.1%

銘柄名	国・地域名	業種名	比率
ショッピファイ	カナダ	情報技術	5.4%
ロビンフッド・マーケッツ	アメリカ	金融	5.1%
JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー	アメリカ	金融	5.0%
DBSグループ・ホールディングス	シンガポール	金融	4.8%
サンタンデール銀行	スペイン	金融	4.3%
キャピテック・バンク・ホールディングス	南アフリカ	金融	4.0%
フィネコバンク・バンカ・フィネコ	イタリア	金融	3.7%
アファーム・ホールディングス	アメリカ	金融	3.7%
クラウドストライク・ホールディングス	アメリカ	情報技術	3.7%
ビザ	アメリカ	金融	3.5%

※上記データは、四捨五入の関係で合計の数値と一致しない場合があります。
※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）によるものです。

≪ファンドマネージャーのコメント≫

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

※以下のコメントは、BNPパリバ・アセットマネジメントが提供するコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

【市場環境】

グローバル株式市場は下落

グローバル株式は、下落しました。中東情勢緊迫化を背景とした原油高に加え、インフレへの警戒感などを背景に日米欧の中央銀行が利上げを実施し、金利が上昇したことなどから、月を通して軟調に推移しました。一方、AI（人工知能）・半導体関連株は、米メタのAIエージェント「Muse」が好感され、上昇しました。

為替相場は、米ドル円・ユーロ円ともに下落

為替市場では、米ドル、ユーロはともに対円で下落しました。上旬は、日本政府と日銀が円高につながる措置を講じると確信しているとベッセント米財務長官が発言し、日銀の利上げ前倒し観測が高まったことなどから円高が進行しました。米ドルは、中旬に入ると円高が一服し、日米ともに市場予想通り利上げが決定されたものの、米国の方が追加利上げに前向きな姿勢が示されたことなどから、米ドルが強含みました。また、ユーロも持ち直す局面が見られましたが、月を通じてはユーロ円は下落しました。

※個別企業の推奨を目的とするものではありません。

※以下のコメントは、BNPパリバ・アセットマネジメントが提供するコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

【ファンドの運用状況】

月間の動き

「為替ヘッジあり」の基準価額は、主に米ドル建て株式とユーロ建て株式の下落がマイナス要因となり、下落しました。

「為替ヘッジなし」の基準価額は、主に米ドル建て株式とユーロ建て株式の下落に加え、円高の進行がマイナス要因となり、下落しました。

当月は、オンライン取引プラットフォームを提供するロビンフッド・マーケッツは、AIを活用した取引ツールの拡充や取引時間の延長計画などが好感され、上昇しました。一方、決済処理サービスを提供するアディエンは、直近の買収に伴うコストや今後の投資負担が短期的な収益性の悪化に繋がる懸念が高まり、下落しました。

運用のポイント

当月は、前月末のポートフォリオをおおむね維持しました。

「為替ヘッジあり」の保有する実質外貨建て資産については、為替変動リスクを低減するため為替ヘッジを行いました。

【今後の見通し・運用方針】

今後の見通し

目先の市場環境は不透明な状況が続いています。エネルギー価格の上昇が長引く場合、金融環境の一段の引き締めや国債金利の高止まりにより、株式のバリュエーションや資金調達の重しとなる可能性があります。こうした環境における影響は事業内容によって異なると考えています。銀行は、貸出金利や中央銀行預金の付利の上昇などで恩恵を受ける可能性がある一方、融資事業者や決済事業者は、資金調達コスト、信用状況、個人消費の動向の影響を受けるとみています。

一方、電子決済、デジタル・バンキング、オンライン・コマースの普及といった構造的な成長機会は引き続き健在です。AIは、新たな購買取引チャネルの創出、サイバーセキュリティ需要の拡大、不正検知や融資審査の高度化、業務効率の改善につながっています。AIを活用できるプラットフォームには持続的な追い風になるとみています。

運用チームは、持続可能な競争優位性と、市場の機会を柔軟に捉えることができる健全なバランスシートを備えたフィンテック企業の選定に注力しています。当ファンドでは、バリュエーションの面で魅力的と判断し、かつ好調な利益成長の実現が期待される銘柄を組み入れています。引き続き、フィンテックの構造的な成長トレンドを捉える企業に投資することでファンドの成長を目指して参ります。

今後の運用方針

当ファンドは、テクノロジー企業と金融機関が協業して生まれるフィンテック市場の動きを捉え、3つの成長テーマであるキャッシュレス・ビジネス、フィンテック技術基盤、次世代金融リーダーに着目して、フィンテック企業に投資を行います。

フィンテックは、金融業務の効率性を高めるだけのものではなく、最新のIT技術を用いた新たな金融サービスであり、サービスの広がりと共に市場が大きく拡大していく革命です。この動きは今後も継続し、長期的な成長が期待される市場になると考えています。

運用にあたっては、高い成長性と強固なバランスシートを持つ企業に着目し、ポートフォリオ構築を行っていく方針です。引き続き、長期トレンドを捉える成長企業に投資することでファンドの成長を目指して参ります。

※個別企業の推奨を目的とするものではありません。

◆ 各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。
ワールド・フィンテック革命ファンド（為替ヘッジあり）：為替ヘッジあり
ワールド・フィンテック革命ファンド（為替ヘッジなし）：為替ヘッジなし
◆ 各ファンドの総称を「ワールド・フィンテック革命ファンド」とします。

銘柄名（国・地域名／業種名）	銘柄紹介
ショッピファイ （カナダ／情報技術）	カナダの多国籍eコマース企業。商取引に不可欠なインターネットインフラストラクチャを提供し、あらゆる規模の小売ビジネスの立ち上げ、成長、マーケティング、管理のためのツールを提供。
ロビンフッド・マーケッツ （アメリカ／金融）	米国の金融サービス・プラットフォーム運営会社。米国上場株やETF（上場投資信託）、ADR（米国預託証券）、仮想通貨などに手数料無料で投資できるモバイルアプリの取引プラットフォームを提供。
JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー （アメリカ／金融）	米国に本社を置く、世界有数のグローバル総合金融グループ。商業銀行のJPモルガン・チェース銀行や投資銀行のJPモルガンを子会社として有する。
DBSグループ・ホールディングス （シンガポール／金融）	傘下にシンガポールのDBS銀行やDBS証券を有する、金融サービス会社。モーゲージローン、リース、信託・受託業務やコーポレートアドバイザリーなどのサービスを提供。
サンタンデール銀行 （スペイン／金融）	スペインの銀行。預金業務、プライベート・バンキングや資産管理サービスに従事。個人向け融資、モーゲージ・ローン、年金ファンド、保険やM&Aのアドバイザー業務などを提供。世界各地で事業を展開。
キャピテック・バンク・ホールディングス （南アフリカ／金融）	南アフリカの金融会社。アプリでの資金決済、ローン、貯蓄商品などのリテール向けサービスを中心に事業を展開。
フィネコバンク・バンカ・フィネコ （イタリア／金融）	イタリアで事業を展開する総合商業銀行。預金、投資、住宅ローン、保険、オンライン・バンキングなどを手掛け、専門的なバンキングサービスを提供している。また、金融商品の取引、通貨取引、投資コンサルタントサービスなど、さまざまなソリューションを提供している。
アファーム・ホールディングス （アメリカ／金融）	米国の金融技術会社。デジタルファーストコマースやモバイルファーストコマース向けのプラットフォームを構築し、消費者が商品およびサービスを購入できる金融サービスツールを提供。世界各地で事業を展開している。
クラウドストライク・ホールディングス （アメリカ／情報技術）	米国のサイバーセキュリティ会社。クラウドベースのエンドポイント保護、アイデンティティとデータ保護、管理セキュリティサービスなどを提供。世界各地で事業を展開。
ビザ （アメリカ／金融）	クレジットカード会社。小売り電子決済ネットワークの運営、国際的な金融サービスの提供に従事。消費者、一般企業、金融機関、政府機関などを電子決済に結びつける決済技術会社である。決済ネットワークやデータ転送サービスを通じて、国際的な商取引を提供。

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）によるものです。
※個別企業の推奨を目的とするものではありません。

本ファンドは、MSCI Inc.（「MSCI」）によって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。〔 https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html 〕

≪ファンドの目的・特色≫

ファンドの目的

・日本を含む世界のフィンテック関連企業の株式に投資し、値上がり益を追求することにより、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

・日本を含む世界のフィンテック関連企業の株式に投資します。
・株式の運用はＢＮＰパリバ・アセットマネジメントが行ないます。
・「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の２つのファンドがあります。
・毎年６月10日および12月10日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

≪投資リスク≫

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

株価の変動 （価格変動リスク・信用リスク）	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。 発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 当ファンドは、特定の業種への投資比率が高くなるため、市場動向にかかわらず基準価額の変動が大きくなる可能性があります。 新興国の証券市場は、先進国の証券市場に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向が考えられます。
為替変動リスク	・ワールド・フィンテック革命ファンド（為替ヘッジあり） 外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。 「為替ヘッジあり」は、為替ヘッジを行ないますが、影響をすべて排除できるわけではありません。 一部の通貨について、為替ヘッジが困難、あるいは、ヘッジコストが過大と判断される際には、為替ヘッジを行なわない、または他の通貨による代替ヘッジを行なう場合があるため、為替変動の影響を受けることがあります。 なお、為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。 ・ワールド・フィンテック革命ファンド（為替ヘッジなし） 外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。 「為替ヘッジなし」は、為替ヘッジを行なわないので、基準価額は、為替レートの変動の影響を直接受けます。
カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。 新興国への投資には、先進国と比べて大きなカントリー・リスクが伴います。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価

額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

≪ファンドの費用≫

投資者が直接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉3.3%(税抜3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

			料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)			年率1.232% (税抜1.12%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
	配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.35%	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価です。
		販売会社	年率0.75%	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
		受託会社	年率0.02%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
投資対象とする 投資信託証券 (目論見書作成時点)			年率0.5731% (税抜0.521%)	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用 (目論見書作成時点)			年率1.8051%(税込)程度	
その他の費用・ 手数料			(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。
(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。
※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

≪お申込みメモ≫

購入単位	最低単位を１円単位または１口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を１口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 6 営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所、ニューヨークの銀行またはロンドンの銀行のいずれかの休業日 （注）申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。
申込締切時間	原則として、午後 3 時 30 分まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの） なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情（投資対象国における非常事態による市場の閉鎖または流動性の極端な減少ならびに資金の受渡しに関する障害等）が発生した場合には、購入、換金の申込みの受付けを中止すること、すでに受付けた購入の申込みを取消すことがあります。
スイッチング（乗換え）	「為替ヘッジあり」および「為替ヘッジなし」の間でスイッチング（乗換え）を行なうことができます。
繰上償還	◎「為替ヘッジあり」が主要投資対象とする「ＢＮＰパリバ・グローバル・フィンテック関連株式ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）」が存続しないこととなる場合または「為替ヘッジなし」が主要投資対象とする「ＢＮＰパリバ・グローバル・フィンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」が存続しないこととなる場合には、受託会社と合意のうえ、各ファンドの信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させます。 ◎次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還ができます。 ・受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	年２回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に NISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISA の対象ではありません。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

≪当資料のお取り扱いにおけるご注意≫

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ

▸ 大和アセットマネジメント　フリーダイヤル　0120-106212（営業日の 9:00～17:00）

当社ホームページ

▸ https://www.daiwa-am.co.jp/

取扱い販売会社

2026年9月30日　現在

ワールド・フィンテック革命ファンド（為替ヘッジあり）
ワールド・フィンテック革命ファンド（為替ヘッジなし）

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。